調査計画

1　調査の名称（□特定一般統計調査　■その他の一般統計調査）

乳幼児栄養調査

2　調査の目的

全国の乳幼児の栄養方法及び食事の状況等の実態を把握し、授乳・離乳の支援、乳幼児の食生活改善のための基礎資料を得ることを目的とする。

3　調査対象の範囲

（1）地域的範囲（■全国　□その他）

（2）属性的範囲（■個人　■世帯　□事業所　□企業・法人・団体　□地方公共団体　□その他）

令和７年５月31日現在で６歳未満のこども（令和元年６月１日から令和７年５月31日生まれのこども）のいる世帯及びその世帯員である６歳未満のこども等

4　報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約6,000世帯（６歳未満のこども約7,800人）

（母集団の大きさ：約422万世帯（６歳未満のこども約550万人））

（2）報告者の選定の方法（□全数　■無作為抽出(□全数階層あり)　□有意抽出）

地域及び都市規模を層化基準とした層化クラスター抽出法により選定する。

① 全国を地域及び都市規模に応じて65層に層化する。各層における推定母集団の大きさ（令和２年国勢調査による６歳未満のこどものいる世帯数）により、各層に6,000世帯を比例配分する。

② 令和２年国勢調査で設定された後置番号１の調査区（約52万区）を抽出単位として、それぞれの層から、計300調査区を無作為抽出する。

③ 抽出された各調査区において、住民基本台帳より、令和７年５月１日現在で６歳未満のこどものいる全ての世帯を選定する。

なお、１調査区につき20世帯を選定することとし、20世帯に達しない場合は、隣接する調査区に範囲を広げて報告者を選定する。

5　報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

０歳以上２歳未満

基本情報（保護者の属性、こどもの発育状況等）、父母の就労状況・育児休暇取得状況、母乳育児に関する認識や指導、授乳や離乳食の状況、こどもの食物アレルギーの状況、こどもの健康状態や生活習慣、調査票記入者の食生活や生活習慣、世帯の経済状況　等

２歳以上６歳未満

基本情報（保護者の属性、こどもの発育状況等）、父母の就労状況・育児休暇取得状況、こどもの食事や間食、こどもの食物アレルギーの状況、こどもの健康状態や生活習慣、調査票記入者の食生活や生活習慣、世帯の経済状況　等

〔集計しない事項の有無〕　■無　□有

（2）基準となる期日又は期間

令和７年の９月中の調査票記入日現在

6　報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

こども家庭庁 - 民間事業者 - 報告者

（2）調査方法

□郵送調査　■オンライン調査（□政府統計共同利用システム　■独自のシステム　□電子メール）　■調査員調査　□その他（　　））

配布：民間事業者が、報告者に調査票及びオンライン回答用のID・パスワードを配布する。

取集：後日、報告者が記入した調査票を調査員が回収することを原則とする。ただし、訪問日時の調整ができないなど、報告者がオンライン回答を希望する場合、報告者は、ID等を用いて民間事業者が作成したウェブページに記入することにより回答を行う。

7　報告を求める期間

（1）調査の周期

□１回限り　□毎月　□四半期　□１年　□２年　□３年　□５年　□不定期　■その他（10年）

（１年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成27年）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和７年９月１日～同月30日

8　集計事項

「令和７年乳幼児栄養調査集計一覧」を参照

９　調査結果の公表の方法及び期日

（１）公表・非公表の別（■全部公表　□一部非公表　□全部非公表）

（２）公表の方法（■e-Stat　　□インターネット（e-Stat以外）　　■印刷物　　□閲覧）

（３）公表の期日

調査実施年の翌年９月末までに公表

10　使用する統計基準等

□使用する→□日本標準産業分類　□日本標準職業分類　□その他（　　）

■使用しない

本調査では、乳幼児を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11　調査票情報の保存期間及び保存責任者

（１）調査票情報の保存期間

記入済み調査票：保存責任者が調査票を取得した日の属する年度の翌年度の始期から１年

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

（２）保存責任者

こども家庭庁成育局母子保健課長

（調査事項一覧）

【０歳以上２歳未満用調査票】

- 続柄
- こどもの状況（生年月日、性別、出生時の身長・体重、現在の身長・体重、在胎週数、出生順位、世帯人数、同居の家族、日中の主な保育先）
- 母の生年月日
- 母の最終学歴
- 母の就労状況（出産後１年未満の就労状況、現在の就労状況、現在の就労形態）
- 父の生年月日
- 父の最終学歴
- 父の就労状況（育児休暇取得状況、現在の就労状況、現在の就労形態）
- 妊娠中の母乳育児の考え
- 母乳育児に関する医療機関等での指導状況
- 出産施設での母乳育児に関する支援状況
- 授乳期の栄養方法
- 粉ミルク等を与えた理由
- 授乳について困ったこと
- 離乳食開始の目安
- 離乳食について困ったこと
- 離乳食に関する学習機会
- 主要食物の摂取頻度
- 食物アレルギーの状況
- 食物アレルギーについて困っていること
- こどもの排便頻度
- こどもの起床時刻・就寝時刻
- 保護者の朝食習慣
- 保護者の起床時刻・就寝時刻
- 平日・休日の家庭での食事の準備を行う者
- 世帯年収

【2 歳以上 6 歳未満用調査票】

- 続柄
- こどもの状況（生年月日、性別、出生時の身長・体重、現在の身長・体重、在胎週数、出生順位、世帯人数、同居の家族、日中の主な保育先）
- 母の生年月日
- 母の最終学歴

- 母の就労状況（出産後１年未満の就労状況、現在の就労状況、現在の就労形態）
- 父の生年月日
- 父の最終学歴
- 父の就労状況（育児休暇取得状況、現在の就労状況、現在の就労形態）
- 主要食物の摂取頻度
- 主食・主菜・副菜の組合せ摂取頻度
- 間食の与え方
- 甘い飲み物やお菓子の摂取頻度
- こどもの食事で特に気をつけていること
- こどもの食事で困っていること
- こどもの朝食習慣
- こどもの朝食・夕食の共食状況
- こどもの食事作りに関わる機会
- 食物アレルギーの状況
- 食物アレルギーについて困っていること
- こどものむし歯の状況・むし歯の本数
- こどものむし歯予防のために行っていること
- こどもの排便頻度
- こどもの起床時刻・就寝時刻
- こどもの運動頻度
- こどもの平日・休日の運動時間
- こどもの平日・休日のテレビ等視聴時間
- 保護者の朝食習慣
- 保護者の起床時刻・就寝時刻
- 平日・休日の家庭での食事の準備を行う者
- 世帯年収

令和７年度乳幼児栄養調査集計一覧

番号	結果表
1	回答者属性－回答者属性別、人数、割合
2	こどもの年齢（月齢）－こども(0-6歳)の年（月）齢階級別、人数、割合－総数、性別
3	こどもの出生時の身長－こども(0-6歳)の出生時の身長別、人数、割合－総数、性別
4	こどもの出生時の体重－こども(0-6歳)の出生時の体重別、人数、割合－総数、性別
5	こどもの出生時の身長・体重の平均値及び標準偏差 - 年齢階級，身長・体重別，人数，平均値，標準偏差 - 性別
6	こどもの現在の身長・体重の平均値及び標準偏差 - 年齢階級，身長・体重別，人数，平均値，標準偏差 - 性別
7	在胎週数－在胎週数別、人数、割合－総数、性別
8	出生順位－順位別、人数、割合－総数、性別
9	世帯人数－世帯人数別、人数、割合－総数、性別
10	同居の家族－同居の家族別、人数、割合－総数、性別
11	日中の主な保育先－日中の主な保育先別、人数、割合－総数、性別
12	母の出産時の年齢－母の出産時の年齢階級別、人数、割合－総数
13	出産時の父の年齢－出産時の父の年齢階級別、人数、割合－総数
14	母の最終学歴－母の最終学歴別、人数、割合－総数
15	父の最終学歴－父の最終学歴別、人数、割合－総数
16	母の出産後1年未満の就労状況－母の出産後1年未満の就労状況別、人数、割合－総数
17	父の育児休暇取得状況－父の育児休暇取得状況別、人数、割合－総数
18	母の現在の就労状況－母の現在の就労状況別、人数、割合－総数
19	父の現在の就労状況－父の現在の就労状況別、人数、割合－総数
20	母の現在の就労形態－現在、働いている者における就労形態別、人数、割合－総数
21	父の現在の就労形態－現在、働いている者における就労形態別、人数、割合－総数
22	妊娠中の母乳育児の考え－妊娠中の母乳育児の考え別、人数、割合－総数(0－2歳)
23	妊娠中の母乳育児の考え(授乳期の栄養方法別) －授乳期の栄養方法別、妊娠中の母乳育児の考え別、人数、割合－総数(0－2歳)
24	母乳育児に関する医療機関等での指導状況[妊娠中]－　指導状況別、人数、割合－総数(0－2歳)
25	母乳育児に関する医療機関等での指導状況[出産後]－　指導状況別、人数、割合－総数(0－2歳)
26	出産施設での母乳育児に関する支援状況[出産後60分以内に母乳を飲ませた]－　支援状況別、人数、割合－総数(0－2歳)

27	出産施設での母乳育児に関する支援状況[出産直後から母子同室だった]－　支援状況別、人数、割合－総数（0－2歳）
28	出産施設での母乳育児に関する支援状況[赤ちゃんが欲しがる時はいつでも母乳を飲ませた]－　支援状況別、人数、割合－総数（0－2歳）
29	出産施設での母乳育児に関する支援状況[入院中に母乳以外のものを与えた又は与えられた]－　支援状況別、人数、割合－総数（0－2歳）
30	授乳期の栄養方法（月齢別）－月齢別、栄養方法別、人数、割合－総数（0－2歳）
31	授乳期の栄養方法（母の出産後1年未満の就労状況別）－母の出産後1年未満の就労状況別、栄養方法別、人数、割合－総数（0－2歳）
32	授乳期の栄養方法（父の育児休暇取得状況別）－父の育児休暇取得状況別、栄養方法別、人数、割合－総数（0－2歳）
33	授乳期の栄養方法（出産施設での母乳育児に関する支援状況別）－母乳育児に関する支援状況別、栄養方法別、人数、割合－総数（0－2歳）
34	粉ミルク等を与えた理由－理由別、人数、割合－総数（0－2歳）
35	粉ミルク等を与えた理由（栄養方法別）－理由別、栄養方法別、人数、割合－総数（0－2歳）
36	離乳食の開始・完了時期－開始・完了時期別、人数、割合－総数（0－2歳）
37	授乳について困ったこと－授乳について困ったこと別、人数、割合－総数(0-2歳）
38	授乳について困ったこと（授乳期の栄養方法別）－授乳期の栄養方法別、授乳について困ったこと別、人数、割合－総数(0-2歳）
39	離乳食開始の目安－開始の目安別、人数、割合－総数(0-2歳）
40	離乳食について困ったこと－離乳食について困ったこと別、人数、割合－総数（0-2歳）
41	離乳食に関する学習機会－学習機会の有無別、人数、割合－総数（0－2歳）
42	離乳食に関する学習機会－学習施設別、人数、割合－総数（0－2歳）
43	主要食物の摂取頻度（年齢階級別）－　年齢階級別、主要食物の摂取頻度別、人数、割合-総数(0－6歳）
44	主食・主菜・副菜の組合せ摂取頻度（年齢階級別）－　年齢階級別、組合せ摂取頻度別、人数、割合-総数(2－6歳）
45	間食の与え方－間食の与え方別、人数、割合－総数(2－6歳）
46	甘い飲み物やお菓子の摂取頻度（年齢階級別）－年齢階級別　摂取頻度別、人数、割合－総数(2－6歳）
47	こどもの食事で特に気をつけていること－気を付けていること別、人数、割合－総数(2－6歳）
48	こどもの食事で困っていること（年齢階級別）－年齢階級別、困っていること別、人数、割合－総数(2－6歳）
49	こどもの朝食習慣（年齢階級別）－年齢階級別、摂取頻度別、人数、割合－総数（2－6歳）
50	こどもの朝食・夕食の共食状況－共食状況別、人数、割合－総数（2－6歳）
51	こどもの食事作りに関わる機会－関わる機会別、人数、割合－総数(2－6歳）
52	食物アレルギーの状況－食物アレルギーの有無別、人数、割合－総数(0－6歳）
53	食物アレルギーに関する困っていること－困っていることの有無別、困っていること別、人数、割合－総数（0－6歳）

54	こどものむし歯の状況－むし歯の有無別、人数、割合－総数(2－6歳)
55	こどものむし歯の本数－むし歯有りの者におけるむし歯本数別、人数、割合－総数(2－6歳)
56	こどものむし歯予防のために行っていること―行っていること別、人数、割合－総数(2－6歳)
57	こどもの排便習慣(年齢階級別)－年齢階級別、排便頻度別、人数、割合－総数(0－6歳)
58	こどもの起床時刻・就寝時刻(年齢階級別)－年齢階級別、起床時刻・就寝時刻別、人数－総数(0－6歳)
59	保護者の朝食習慣－摂取頻度別、人数、割合－総数(0－6歳)
60	保護者の起床時刻・就寝時刻－起床時刻・就寝時刻別、人数－総数(0－6歳)
61	こどもの運動頻度(年齢階級別)－年齢階級別、運動頻度別、人数、割合－総数(2－6歳)
62	こどもの平日・休日の運動時間－運動時間別、人数、割合－総数(2－6歳)
63	こどもの平日・休日のテレビ等視聴時間－視聴時間別、人数、割合－総数(2－6歳)
64	平日・休日の家庭での食事の準備を行う者－準備を行う者別、人数、割合－総数(0－6歳)
65	世帯の年間収入－世帯の年間収入別、人数、割合－総数(0－6歳)
66	こどもの肥満度(年齢階級別)－年齢階級別　こども(1-6歳)の肥満区分別、人数、割合
67	こどもの起床時刻・就寝時刻(保護者の起床時刻・就寝時刻別)－保護者の起床時刻・就寝時刻別、起床時刻・就寝時刻別、人数－総数(0－6歳)
68	こどもの朝食習慣(保護者の朝食習慣別)－保護者の朝食習慣別、摂取頻度別、人数、割合－総数(2－6歳)
69	こどもの朝食習慣(こどもの起床時刻・就寝時刻別)－起床時刻・就寝時刻別、摂取頻度別、人数、割合－総数(2－6歳)
70	こどものむし歯の状況(こどものむし歯の予防行動状況別)－こどものむし歯の予防行動状況別　むし歯の有無別、人数、割合－総数(2－6歳)
71	授乳期の栄養方法(母親の学歴別)－母親の学歴別、栄養方法別、人数、割合－総数(0－2歳)
72	授乳期の栄養方法(世帯の年間収入別)－世帯の年間収入別、栄養方法別、人数、割合－総数(0－2歳)
73	主要食物の摂取頻度(母親の学歴別)－　母親の学歴別、主要食物の摂取頻度別、人数、割合-総数(2－6歳)
74	主要食物の摂取頻度(世帯の年間収入別)－　世帯の年間収入別、主要食物の摂取頻度別、人数、割合-総数(2－6歳)

乳幼児栄養調査の標本設計について

(1) 調査地域

日本全国

(2) 母集団

約 422 万世帯（６歳未満のこども約 5,508 千人）

※全国の６歳未満のこどもがいる一般世帯数 4,224,286 世帯（令和２年国勢調査）

(3) 調査対象者

令和７（2025）年５月 31 日現在で６歳未満のこども（令和元（2019）年６月１日から令和７（2025）年５月 31 日までに生まれたこども。以下、こども。）のいる世帯及びそのこども。

(4) 調査方法

調査員が被調査世帯を訪問し、こどもの母親（もしくは、こどもの食事に関わっている養育者）に調査票の記入を依頼し、後日調査員が回収する、又は訪問による回収が難しい場合（訪問日時の調整ができない等）はオンラインにより回答を可能とする方式により実施。

(5) 調査期間

令和７（2025）年９月

(6) 標本抽出方法

層化クラスター抽出法

［層化］

① 全国の市区町村を、都道府県を単位として次の 11 地区に分類する。

（地区）

1. 北海道地区：北海道（１道）
2. 東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県（６県）
3. 関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県（１都６県）
4. 北陸地区：新潟県、富山県、石川県、福井県（４県）
5. 東山地区：山梨県、長野県、岐阜県（３県）
6. 東海地区：静岡県、愛知県、三重県（３県）
7. 近畿地区：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県（２府４県）
8. 中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県（５県）
9. 四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県（４県）
10. 北九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、大分県（４県）
11. 南九州地区：熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県（４県）

② 各地区においては、さらに都市規模によって次のように 25 分類し、それぞれを層として、計 65（＝11 地区×４都市規模＋21 大都市）層とする（表１参考）。

大都市（都市ごとに分類（東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市））、人口 20 万人以上の市、人口 10 万人以上の市、人口 10 万人未満の市、町村

（注）都市規模における市町村の別は、令和 7 年４月１日現在市制施行による。また、人口による都市規模の分類は、住民基本台帳に基づく令和 6 年１月１日現在の人口による。

［地点数］

地区・都市規模別各層（上記の層）における推定母集団の大きさ（令和２年国勢調査による６歳未満のいる世帯数）により 6,000 世帯を比例配分し、各調査地点（下記）の世帯数が 20 になるように調査地点を 300 地点とする。（表１）

［抽出］

各層において、令和 2 年国勢調査の調査区を市区町村コードおよび調査区番号順に並べたものを調査区リストとする。調査区リストは各調査区における令和 2 年国勢調査時の 15 歳未満人口数も含む。調査地点は以下の手順で作成する。

① -1. 層内での調査地点数が 1 地点の場合には、調査区リストから乱数により調査区を無作為に抽出する。

① -2. 層内での調査地点数が 2 地点以上の場合には、
抽出間隔＝層の令和 2 年国勢調査時の 15 歳未満人口数(注１)÷層に割り当てられた調査地点数を算出し、調査区リストから等間隔抽出法によって該当人数番目の 15 歳未満のこどもがいる世帯が含まれる調査区を抽出する。

② ①で抽出した国勢調査区に該当する町・丁目・番地を指定し、6 歳未満のこどものいる世帯を 20 世帯に達するまで出現順に（抽出間隔はとらずに）住民基本台帳から抽出する。ただし、抽出した調査区だけで世帯数が 20 に達しない場合、20 に達するまで隣接する調査区に範囲を広げる。

③ この 20 世帯を含む複数の調査区の集まりを調査地点と呼ぶ。

注１ 本来は、
抽出間隔＝層の令和 2 年国勢調査時の 6 歳未満人口数÷層に割り当てられた調査地点数を算出し、調査区リストから等間隔抽出法によって該当人数番目の 6 歳未満のこどもがいる世帯が含まれる調査区を抽出することが望ましいが、調査区ごとの 6 歳未満人口数は公表されていないため、公表されている 15 歳未満で代用し、近似的にこれと近い調査区を抽出する。

(7) 標本サイズ

［世帯とこどもの数］

6,000 世帯・約 7,800 人とする。

［目標精度と標本サイズの設定根拠］

ある属性を持つ世帯の割合 p =10%を、標準誤差率 SER 約 5%（標準誤差約 0.5%）で推定するために必要な標本サイズ n は、単純無作為抽出を仮定した次の数式から計算すると、約 3,500 世帯（前回と同じ。）と想定される。

$$\mathrm{SER} = \sqrt{\frac{N-n}{N-1}\cdot\frac{p(1-p)}{n}}\Big/ p \times 100\ (\%)$$

SER：標準誤差率(標準誤差÷p×100(%)) N：母集団サイズ n：標本サイズ

p：ある属性を持つ世帯の割合（ここでは、本調査の重要な指標の一つである「欠食するこどもがいる世帯の割合」とし、平成 27 年度乳幼児栄養調査結果との比較を重視して同様に 10%）

層化クラスター抽出を仮定した標本サイズの算出方法は非常に煩雑であることから、本調査では、単純無作為抽出を想定して算出した上記の約 3,500 世帯をベースとし、以下のとおり、抽出方法の変更及び調査票の目標回収率の変更を勘案して、標本サイズを決定した。

① 前回の調査結果において、単純無作為抽出を仮定して算出した標準誤差は 0.048%、層化クラスター抽出を仮定して算出した標準誤差は 0.053%と、抽出方法の違いにより、約 1.1 倍の差がみられた。一般に、標準誤差は標本数の平方根に反比例する性質があることを踏まえ、調査精度を維持するため、単純無作為抽出を仮定して算出した標本サイズ（約 3,500 世帯）1.21 倍（1.1 の 2 乗）し、約 4,200 世帯を標本サイズとする。

② 前回調査における調査票回収率は 80%としたものの、本調査は 10 年周期であり、前回調査と同程度の回収率を維持することが難しいことも想定されることから、調査票回収率は 70%（令和５年乳幼児身体発育調査を参考に、訪問回収 60%程度、令和５年こども科研調査の結果を参考に、ウェブ回答 10%の上乗せ）とし、約 4,200 世帯にこの回収率の逆数を乗じて、調査対象となる標本サイズを約 6,000 世帯とする。

なお、調査員の協力のもと回収率を上げることにより、できるだけ精度の向上を目指す。

（標本数の積算）

前回	母集団	標本サイズ	抽出率（人数）	精度設定の対象となる構成割合（見込み）	回収率（見込み）	集計客体数（見込み）	標準誤差率（見込み）
世帯の状況	4,877,321	4,400	0.09%	10.0%	80%	3,520	5.1%
こどもの状況	6,345,794	5,725	0.09%	10.0%	80%	4,580	4.4%

今回	母集団	標本サイズ	抽出率（人数）	精度設定の対象となる構成割合（見込み）	回収率（見込み）	集計客体数（見込み）	標準誤差率（見込み）
世帯の状況	4,224,286	6,000	0.14%	10.0%	70%	4,200	4.6%
こどもの状況	5,514,746	7,842	0.14%	10.0%	70%	5,489	4.0%

表１．地区・都市規模別の地点数及び標本世帯数

地区	都市規模																	
	大都市			人口20万人以上の市			人口10万人以上の市			人口10万人未満の市			町村			計		
	地点数[a]	標本世帯数[a]	推定母集団数[b]	地点数[a]	標本世帯数[a]	推定母集団数[b]	地点数[a]	標本世帯数[a]	推定母集団数[b]	地点数[a]	標本世帯数[a]	推定母集団数[b]	地点数[a]	標本世帯数[a]	推定母集団数[b]	地点数[a]	標本世帯数[a]	推定母集団数[b]
01.北海道地区	5	100	63088	1	20	16029	2	40	24841	2	40	25505	2	40	24867	12	240	154330
02.東北地区	3	60	38615	5	100	72151	2	40	26121	6	120	83293	3	60	38705	19	380	258885
03.関東地区	46	920	651046	25	500	355853	18	360	257080	12	240	174498	4	80	49522	105	2100	1487999
04.北陸地区	2	40	25809	3	60	47502	1	20	18745	4	80	59421	1	20	10877	11	220	162354
05.東山地区				2	40	32694	2	40	25026	5	100	71028	2	40	24515	11	220	153263
06.東海地区	10	200	133759	7	140	96620	7	140	102466	7	140	91117	2	40	29544	33	660	453506
07.近畿地区	15	300	211525	15	300	215535	7	140	90903	9	180	132447	2	40	32216	48	960	682626
08.中国地区	5	100	71124	3	60	46290	5	100	64582	3	60	42890	1	20	16472	17	340	241358
09.四国地区				4	80	49909	1	20	15568	2	40	31055	1	20	16095	8	160	112627
10.北九州地区	6	120	92869	4	80	57888	3	60	36807	5	100	74513	2	40	34594	20	400	296671
11.南九州地区	2	40	28286	3	60	48315	3	60	36221	5	100	69518	3	60	38327	16	320	220667
計	94	1880	1316121	72	1440	1038786	51	1020	698360	60	1200	855285	23	460	315734	300	6000	4224286

a 1 地点あたり20世帯抽出。

b 令和２年国勢調査による６歳未満のいる一般世帯数

大都市の内訳再掲

都市名	地点数[a]	調査対象世帯数[a]	都市名	地点数[a]	調査対象世帯数[a]
東京都区部	25	500	名古屋市	6	120
札幌市	5	100	京都市	3	60
仙台市	3	60	大阪市	7	140
さいたま市	4	80	堺市	2	40
千葉市	2	40	神戸市	3	60
横浜市	9	180	岡山市	2	40
川崎市	4	80	広島市	3	60
相模原市	2	40	北九州市	2	40
新潟市	2	40	福岡市	4	80
静岡市	2	40	熊本市	2	40
浜松市	2	40		94	1880

推計方法

- 集計結果は回答の単純積算であり、推計は加えていない